

平成30年度

事業計画及び収支予算書

公益社団法人 全国都市清掃会議

# 平成30年度事業計画及び収支予算書

## 目 次

◆平成30年度の基本方針	1
◆事業計画	2
I 管理運営	2
1. 会議	
2. 大規模災害支援	
II 調査研究事業	3
1. 廃棄物処理事業の経営及び技術等に関する調査研究	
2. 廃棄物処理事業に関する調査研究	
3. 要望・意見交換会等	
4. 廃棄物処理に関する図書の出版	
III 普及啓発事業	3
1. 表彰等	
2. 研修会等	
3. 広報活動	
4. 国際交流	
IV 技術指導相談事業	4
1. 技術指導相談事業	
2. 廃棄物処理技術検証・確認事業	
V 適正処理困難廃棄物対策事業	4
1. 適正処理困難廃棄物対策事業	
2. 使用済み乾電池等広域回収・処理事業	
VI 廃棄物処理プラント保険事業	5
1. 「全都清」廃棄物処理プラント保険の取扱	
◆収支予算書	6
1. 収支予算書	
2. 正味財産増減計算書	

# 平成30年度の基本方針について

## 1. 基本方針

平成30年度は、公益社団法人として公益認定基準を遵守しつつ、本会の設立の趣旨を踏まえた公益目的事業を積極的に展開することとする。

特に、廃棄物行政が抱える共通の課題の解決に向け、国への要望活動や意見表明、情報発信、技術支援などの諸事業に取り組むこととする。

## 2. 重点事項

- (1) 政策要求・提言活動の強化
- (2) 情報発信の充実強化
- (3) 財政基盤の強化及び簡素で効率的な組織運営に努める。

# 事業計画

## I 管理運営

### 1. 会議

#### (1) 総 会

##### ①定時総会

日 時 平成 30 年 5 月 24 日 (木)  
場 所 佐賀市・ホテルグランデはがくれ (佐賀県)  
主な議案 平成 29 年度業務執行報告について  
各地区協議会提出要望事項について  
決議・要望の決定について  
平成 29 年度決算について  
平成 30 年度事業計画及び収支予算について  
次期総会開催都市の決定について  
(平成 31 年度は関東地区協議会内で開催予定)

講 演 等 ①最近の廃棄物行政について (講師：環境省)  
②自治体報告 (講師：佐賀市)

##### ②臨時総会

臨時総会は、状況に応じて、秋季評議員会の開催に合わせて開催する。

#### (2) 評議員会

##### ①春季評議員会

日 時 平成 30 年 5 月 23 日 (水)  
場 所 佐賀市・ホテルグランデはがくれ (佐賀県)  
主な議案 前記、定時総会に同じ

##### ②秋季評議員会

日 時 平成 30 年 10 月 25 日 (木) 予定  
場 所 岡山市・ホテルグランヴィア岡山 (岡山県) (予定)  
主な議案 平成 30 年度上期業務執行状況及び収支状況報告について  
平成 31 年度事業計画及び予算の考え方について  
平成 31 年度秋季評議員会開催都市の決定について  
(平成 31 年度は北陸東海地区協議会内で開催予定)

講 演 等 ①廃棄物行政の動向について (講師：環境省)  
②自治体報告 (講師：開催都市)

#### (3) 理 事 会

回数・場所 年 5 回程度 東京又は総会、評議員会開催都市 理事 25 名  
主 な 議 題 総会での決定事項の執行  
総会に付議すべき事項  
規程の制定及び改廃等

### 2. 大規模災害支援

被災地からの支援要請並びに環境省からの被災地への支援に係る協力要請に対する対応を含めできる限りの復旧・復興支援を実施する。また、国からの要請等に基づき、必要な活動を行う。

## Ⅱ 調査研究事業

1. 廃棄物処理事業の経営及び技術等に関する調査研究  
廃棄物行政に係る制度改正への適切な対応など廃棄物処理事業が抱える課題について、各種委員会を設置し、調査検討を実施する。
2. 廃棄物処理事業に関する調査研究  
廃棄物処理事業に係る実態調査等を関係団体と共同して実施する。
3. 要望・意見交換会等  
①通常総会決議に基づき廃棄物処理事業の推進に関する要望書を政府与党に提出。  
②廃棄物行政に係る制度の改正や関係法令の見直しに向けた意見表明や意見交換会の実施。
4. 廃棄物処理に関する図書の出版  
①平成 30 年版廃棄物処理施設整備実務必携  
発行予定 平成 30 年 12 月  
主な内容 1.循環型社会推進交付金交付要綱等 2.関係法令等 3.関係通知等

## Ⅲ 普及啓発事業

1. 表彰等  
①環境大臣表彰 (平成 30 年度循環型社会形成推進功労者等)  
平成 30 年 11 月中旬 於東京 (環境省との共催)  
②第 41 回会長表彰  
功労賞及び有効賞 平成 30 年 5 月開催の定時総会時  
勤続賞 平成 30 年 4 月中・下旬開催の地区協議会総会時  
③感謝状の贈呈 平成 30 年 5 月開催の定時総会時及び随時
2. 研修会等  
①春季施設見学会 (平成 30 年度定時総会開催時)  
於：佐賀市、平成 30 年 5 月 25 日 (金)  
②秋季施設見学会 (平成 30 年度秋季評議員会開催時)  
於：岡山市、平成 30 年 10 月 26 日 (金) (予定)  
③廃棄物行政実務者研修会 於：東京、平成 31 年 2 月予定  
④廃棄物処理施設積算要領研修会 於：関東・関西、平成 30 年 11 月予定  
⑤第 40 回全国都市清掃研究・事例発表会  
於：宮崎市 (宮崎県)、平成 31 年 1 月 23 日 (水) ~ 25 日 (金)
3. 広報活動  
①ホームページや機関誌「都市清掃」により、廃棄物処理に係る情報提供や普及啓発活動を行うとともに本会の事業活動を広く社会に伝達する。  
②3R活動推進フォーラムの設立趣旨に賛同し、循環型社会づくり活動の一層の推進のため、会員として参画し、3R活動を推進する。
4. 国際交流  
①I SWA (国際廃棄物協議会) のナショナルメンバーとして情報交換等を行うほか、その運営に参画する。また、諸外国との情報交換に努める。

- ②海外の廃棄物関係団体との交流
  - ・海外の廃棄物関係団体訪問団の受入等
  - ・第 37 回海外廃棄物処理事情調査団派遣

## IV 技術指導相談事業

### 1. 技術指導相談事業

本事業は、廃棄物処理施設建設工事に係る技術的助言・指導を行う。

#### (1) 技術指導

地方自治体からの求めに応じ、その技術力を補完する立場から、次の事項について技術指導を行う。本事業は昭和 56 年度から実施しており、平成 28 年度までに 98 件が完了している。

- ①ごみ処理基本計画策定、②ごみ処理施設整備事業計画策定の助言、
- ③環境影響調査、④発注仕様書審査、⑤見積図書審査、⑥実施設計審査、
- ⑦建設監理援助、⑧性能試験援助、⑨運転・保全業務援助

#### (2) 技術相談

地方自治体または民間企業等の求めに応じ、ごみ処理施設など廃棄物処理施設の建設や維持管理に関する技術相談に応じるとともに、これらに関する技術情報の提供などを行う。又、廃棄物処理技術に関する問い合わせ等について専門的な立場から回答・案内等を行う。

### 2. 廃棄物処理技術検証・確認事業

全国の廃棄物処理技術の向上と相互協力の見地から、地方公共団体の立場を理解したうえで企業が開発する廃棄物処理に係る技術について検証・確認し、地方公共団体に新技術について技術情報提供を行う。

## V 適正処理困難廃棄物対策事業

### 1. 適正処理困難廃棄物対策事業

#### ①適正処理困難指定廃棄物対策協議会の運営

本協議会は、適正処理困難指定廃棄物の処理体制の整備に向け、関係者と協議するに当たり市町村（会員以外の市町村も含む）の意向の集約化及び情報の把握等を行うため、設置されており、その事務局を当会議が担当し、その運営に当たっている。

#### ②関係業界との協議

#### ③国への要望等

### 2. 使用済み乾電池等広域回収・処理事業

#### 1) 管理・運営協議会の運営

全国の市町村（会員以外の市町村も含む）を対象に本事業を実施するため、当会議に事務局を置いて運営に当たっている。

①使用済み乾電池等広域回収処理事業管理・運営協議会

日 時 平成 31 年 1 月中旬

場 所 札幌市内

主な議題 ・使用済み乾電池等の広域回収・処理計画実施状況  
・使用済み乾電池等広域回収・処理計画について

②関係者間（運搬業者、受入事業者等）の調整

- 2) 広域・回収処理計画の策定及び事業の実施と報告
- 3) 受入事業者の処理の実施状況について実地により確認

## VI 廃棄物処理プラント保険事業

1. 「全都清」廃棄物処理プラント保険の取扱

本保険は、地方自治体が所有・使用・管理する廃棄物処理施設内の機械設備に係る事故等を幅広く補償する保険として、昭和 61 年 4 月に発足、32 年の実績を重ねている。

平成 30 年 4 月現在において 63 団体（100 施設）が加入している。

# 平成30年度収支予算書（総括表）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

単位：円

科 目	30年度	29年度	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
1) 入会金収入	570,000	570,000	0	
(1) 正会員	50,000	50,000	0	自治体
(2) 特別会員	20,000	20,000	0	都道府県等
(3) 賛助会員	500,000	500,000	0	関係企業
2) 会費収入	102,601,000	101,671,000	930,000	
(1) 正会員	79,381,000	79,521,000	-140,000	自治体
(2) 特別会員	1,150,000	1,160,000	-10,000	都道府県等
(3) 賛助会員	22,070,000	20,990,000	1,080,000	関係企業
3) 雑収入	100,000	100,000	0	預金利息等
4) 調査研究事業収入	16,490,000	16,490,000	0	受託調査、刊行物販売
5) 普及啓発事業収入	19,710,000	18,210,000	1,500,000	研修会、研究発表会
6) 技術指導相談事業収入	95,130,000	80,917,000	14,213,000	技術指導、検証確認
7) 乾電池等広域処理手数料収入	14,790,000	14,790,000	0	
<b>事業活動収入計</b>	<b>249,391,000</b>	<b>232,748,000</b>	<b>16,643,000</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				
<b>1) 事業費</b>				
(1) 役員報酬	9,185,000	9,099,000	86,000	
(2) 給料手当	76,532,000	76,341,000	191,000	
(3) 臨時雇用賃金	0	0	0	
(4) 福利厚生費	13,310,000	12,557,000	753,000	事業主負担社会保険料
(5) 退職金	0	0	0	
(6) 会議費	14,435,000	14,435,000	0	各種委員会、実行委員会等
(7) 旅費交通費	26,780,000	26,580,000	200,000	研究発表会、技術指導等
(8) 通信運搬費	2,888,000	2,888,000	0	刊行図書発送代等
(9) 消耗品費	280,000	280,000	0	
(10) 修繕費	369,000	369,000	0	ホームページ、パソコン等修繕費
(11) 印刷製本費	17,020,000	17,020,000	0	刊行図書印刷、論文集等
(12) 光熱水料費	966,000	966,000	0	
(13) 賃借料	19,355,000	19,355,000	0	事務所関係、事務機等
(14) 諸謝金	1,891,000	1,891,000	0	編集委員会、研究発表会等
(15) 租税公課	3,996,000	3,996,000	0	消費税・印紙税等
(16) 負担金	1,650,000	1,650,000	0	I S W A年会費
(17) 委託費	27,805,000	31,480,000	-3,675,000	積算要領研修会、技術指導等
(18) 会場費	6,241,000	6,241,000	0	研修会、研究発表会等
(19) 表彰状記念品費	4,335,000	4,335,000	0	会長表彰、大臣表彰
(20) 大規模災害支援事業費	1,000,000	1,000,000	0	
(21) 交際費	150,000	150,000	0	
(22) 雑費	156,000	156,000	0	
<b>2) 管理費</b>	<b>18,857,000</b>	<b>18,801,000</b>	<b>56,000</b>	
(1) 役員報酬	1,020,000	1,011,000	9,000	
(2) 給料手当	5,403,000	5,385,000	18,000	
(3) 福利厚生費	1,020,000	991,000	29,000	事業主負担社会保険料
(4) 退職金	0	0	0	
(5) 会議費	1,912,000	1,912,000	0	総会、評議員会、理事会
(6) 旅費交通費	1,830,000	1,830,000	0	総会、秋季評議員会等
(7) 通信運搬費	2,118,000	2,118,000	0	電話料、インターネット料等
(8) 什器備品費	0	0	0	
(9) 消耗品費	414,000	414,000	0	
(10) 修繕費	41,000	41,000	0	ホームページ、パソコン等修繕費
(11) 印刷製本費	1,420,000	1,420,000	0	総会、評議員会関係等
(12) 光熱水費	51,000	51,000	0	
(13) 賃借料	1,019,000	1,019,000	0	事務所関係、事務機等
(14) 諸謝金	1,296,000	1,296,000	0	弁護士、会計士相談料等
(15) 租税公課	313,000	313,000	0	消費税・印紙税等
(16) 負担金	550,000	550,000	0	関係団体分担金等
(17) 交際費	50,000	50,000	0	
(18) 借入利息	0	0	0	
(19) 雑費	400,000	400,000	0	
<b>事業活動支出計</b>	<b>247,201,000</b>	<b>249,790,000</b>	<b>-2,589,000</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>2,190,000</b>	<b>-17,042,000</b>	<b>19,232,000</b>	

科 目	30年度	29年度	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 特定積立金取崩収入				
① 積立金取崩	0	0	0	
② 退職給付積立金取崩	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 特定積立金支出				
① 退職給付積立金支出	2,190,000	2,033,000	157,000	
投資活動支出計	2,190,000	2,033,000	157,000	
投資活動収支差額	-2,190,000	-2,033,000	-157,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 借入金収入				
① 短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
1) 借入金返済				
① 短期借入金返済	70,000,000	50,000,000	20,000,000	
財務活動支出計	70,000,000	50,000,000	20,000,000	
財務活動収支差額	-70,000,000	-50,000,000	-20,000,000	
当期収支差額	-70,000,000	-69,075,000	-925,000	
前期繰越収支差額	70,000,000	69,075,000	925,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	
参 考				
収入総額	319,391,000	301,823,000	17,568,000	
支出総額	319,391,000	301,823,000	17,568,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成30年度収支予算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

単位:円

科 目	総計	法人会計	公益目的事業							備 考
			共通	調査研究	普及啓発	技術指導	適困事業	プラント保険		
I 会費活動収支の部										
1. 事業活動収入										
1) 入会金収入	570,000	0	570,000	570,000	0	0	0	0	0	
(1) 正会員	50,000	0	50,000	50,000	0	0	0	0	0	自治体
(2) 特別会員	20,000	0	20,000	20,000	0	0	0	0	0	都道府県等
(3) 賛助会員	500,000	0	500,000	500,000	0	0	0	0	0	関係企業
2) 会費収入	102,601,000	19,102,000	83,499,000	0	14,361,000	48,329,000	2,930,000	11,872,000	6,007,000	
(1) 正会員	79,381,000	14,780,000	64,601,000	0	11,110,000	37,391,000	2,267,000	9,185,000	4,648,000	自治体
(2) 特別会員	1,150,000	213,000	937,000	0	161,000	542,000	33,000	134,000	67,000	都道府県等
(3) 賛助会員	22,070,000	4,109,000	17,961,000	0	3,090,000	10,396,000	630,000	2,553,000	1,292,000	関係企業
3) 雑収入	100,000	0	100,000	100,000					0	預金利息等
4) 調査研究事業収入	16,490,000	0	16,490,000	0	16,490,000	0	0	0	0	受託調査、刊行物販売
5) 普及啓発事業収入	19,710,000	0	19,710,000	0	0	19,710,000	0	0	0	研修会、研究発表会
6) 技術指導相談事業収入	95,130,000	0	95,130,000	0	0	0	95,130,000	0	0	技術指導、検証確認
7) 乾電池等広域処理手数料収入	14,790,000	0	14,790,000	0	0	0	0	14,790,000	0	
事業活動収入計	249,391,000	19,102,000	230,289,000	670,000	30,851,000	68,039,000	98,060,000	26,662,000	6,007,000	
2. 事業活動支出										
1) 事業費	247,201,000	18,857,000	228,344,000	0	30,512,000	67,559,000	97,818,000	26,471,000	5,984,000	
(1) 役員報酬	10,205,000	1,020,000	9,185,000	0	2,551,000	2,551,000	2,042,000	1,531,000	510,000	
(2) 給料手当	81,935,000	5,403,000	76,532,000	0	13,982,000	12,088,000	33,584,000	13,734,000	3,144,000	
(3) 臨時雇用賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 福利厚生費	14,330,000	1,020,000	13,310,000	0	2,576,000	2,302,000	5,442,000	2,404,000	586,000	事業主負担社会保険料
(5) 退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 会議費	16,347,000	1,912,000	14,435,000	0	650,000	11,765,000	515,000	1,395,000	110,000	総会、各種委員会、実行委員会等
(7) 旅費交通費	28,610,000	1,830,000	26,780,000	0	200,000	4,520,000	20,000,000	1,730,000	330,000	総会、研究発表会、技術指導等
(8) 通信運搬費	5,006,000	2,118,000	2,888,000	0	1,366,000	1,165,000	252,000	70,000	35,000	電話料、刊行図書送代等
(9) 什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(10) 消耗品費	694,000	414,000	280,000	0	125,000	55,000	50,000	50,000	0	
(11) 修繕費	410,000	41,000	369,000	0	82,000	102,000	82,000	82,000	21,000	ホームページ、パソコン等修繕費
(12) 印刷製本費	18,440,000	1,420,000	17,020,000	0	2,645,000	13,260,000	515,000	500,000	100,000	総会、刊行図書印刷、論文集等
(13) 光熱水料費	1,017,000	51,000	966,000	0	153,000	203,000	356,000	203,000	51,000	
(14) 賃借料	20,374,000	1,019,000	19,355,000	0	3,056,000	4,075,000	7,130,000	4,075,000	1,019,000	事務所関係、事務機等
(15) 諸謝金	3,187,000	1,296,000	1,891,000	0	0	1,326,000	565,000	0	0	弁護士、編集委員会、研究発表会等
(16) 租税公課	4,309,000	313,000	3,996,000	0	391,000	1,251,000	1,785,000	491,000	78,000	消費税・印紙税等
(17) 負担金	2,200,000	550,000	1,650,000	0	0	1,650,000	0	0	0	関係団体分担金、I S W A年会費
(18) 委託費	27,805,000	0	27,805,000	0	1,875,000	430,000	25,500,000	0	0	積算要領研修会、技術指導等
(19) 会場費	6,241,000	0	6,241,000	0	810,000	5,276,000	0	155,000	0	研修会、研究発表会等
(20) 表彰状記念品費	4,335,000	0	4,335,000	0	0	4,335,000	0	0	0	会長表彰、大臣表彰
(21) 大規模災害支援事業費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	
(22) 交際費	200,000	50,000	150,000	0	0	150,000	0	0	0	
(23) 借入利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(24) 雑費	556,000	400,000	156,000	0	50,000	55,000	0	51,000	0	
事業活動支出計	247,201,000	18,857,000	228,344,000	0	30,512,000	67,559,000	97,818,000	26,471,000	5,984,000	
事業活動収支差額	2,190,000	245,000	1,945,000	670,000	339,000	480,000	242,000	191,000	23,000	

科 目	総計	法人会計	小計	公益目的事業						備 考
				共通	調査研究	普及啓発	技術指導	適困事業	プラント保険	
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
1) 特定積立金取崩収入										
① 積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 退職給付積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出										
1) 特定積立金支出										
① 退職給付積立金支出	2,190,000	245,000	1,945,000	0	440,000	700,000	260,000	435,000	110,000	
投資活動支出計	2,190,000	245,000	1,945,000	0	440,000	700,000	260,000	435,000	110,000	
投資活動収支差額	-2,190,000	-245,000	-1,945,000	0	-440,000	-700,000	-260,000	-435,000	-110,000	
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
1) 借入金収入										
① 短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出										
1) 借入金返済										
① 短期借入金返済	70,000,000	70,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	70,000,000	70,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	-70,000,000	-70,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	-70,000,000	-70,000,000	0	670,000	-101,000	-220,000	-18,000	-244,000	-87,000	
前期繰越収支差額	70,000,000	70,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	670,000	-101,000	-220,000	-18,000	-244,000	-87,000	
参 考										
収入総額	319,391,000	89,102,000	230,289,000	670,000	30,851,000	68,039,000	98,060,000	26,662,000	6,007,000	
支出総額	319,391,000	89,102,000	230,289,000	0	30,952,000	68,259,000	98,078,000	26,906,000	6,094,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	670,000	-101,000	-220,000	-18,000	-244,000	-87,000	

平成30年度正味財産増減計算書（総括表）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

単位：円

科 目	30年度	29年度	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	570,000	570,000	0	
正会員入金収入	50,000	50,000	0	自治体
特別会員入金収入	20,000	20,000	0	都道府県等
賛助会員入金収入	500,000	500,000	0	関係企業
受取会費	102,601,000	101,671,000	930,000	
正会員会費収入	79,381,000	79,521,000	-140,000	自治体
特別会員会費収入	1,150,000	1,160,000	-10,000	都道府県等
賛助会員会費収入	22,070,000	20,990,000	1,080,000	関係企業
雑収入	100,000	100,000	0	預金利息等
受取利息	100,000	100,000	0	
事業収益	146,120,000	130,407,000	15,713,000	
調査研究事業収入	16,490,000	16,490,000	0	受託調査、刊行物販売
普及啓発事業収入	19,710,000	18,210,000	1,500,000	研修会、研究発表会
技術指導相談事業収入	95,130,000	80,917,000	14,213,000	技術指導、検証確認
乾電池等広域処理手数料収入	14,790,000	14,790,000	0	
経常収益計	249,391,000	232,748,000	16,643,000	
(2) 経常費用				
事業費				
(1) 役員報酬	9,185,000	9,099,000	86,000	
(2) 給料手当	76,532,000	76,341,000	191,000	
(3) 臨時雇用賃金	0	0	0	
(4) 福利厚生費	13,310,000	12,557,000	753,000	事業主負担社会保険料
(5) 退職給付引当金繰入	1,945,000	1,810,000	135,000	
(6) 退職金	0	0	0	
(7) 会議費	14,435,000	14,435,000	0	各種委員会、実行委員会等
(8) 旅費交通費	26,780,000	26,780,000	0	研究発表会、技術指導等
(9) 通信運搬費	2,888,000	2,888,000	0	電話料、刊行図書送代等
(10) 什器備品費	0	0	0	
(11) 消耗品費	280,000	280,000	0	
(12) 修繕費	369,000	369,000	0	ホームページ、パソコン等修繕費
(13) 印刷製本費	17,020,000	17,020,000	0	刊行図書印刷、論文集等
(14) 光熱水料費	966,000	966,000	0	
(15) 賃借料	19,355,000	19,355,000	0	事務所関係、事務機等
(16) 諸謝金	1,891,000	1,891,000	0	編集委員会、研究発表会等
(17) 租税公課	3,996,000	3,996,000	0	消費税・印紙税等
(18) 負担金	1,650,000	1,650,000	0	I SWA年会費
(19) 委託費	27,805,000	31,480,000	-3,675,000	積算要領研修会、技術指導等
(20) 会場費	6,241,000	6,241,000	0	研修会、研究発表会等
(21) 表彰状記念品費	4,335,000	4,335,000	0	会長表彰、大臣表彰
(22) 大規模災害支援事業費	1,000,000	1,000,000	0	
(23) 交際費	150,000	150,000	0	
(24) 雑費	156,000	156,000	0	

科 目	30年度	29年度	差 異	備 考
管理費				
(1) 役員報酬	1,020,000	1,011,000	9,000	
(2) 給料手当	5,403,000	5,385,000	18,000	
(3) 臨時雇用賃金	0	0	0	
(4) 福利厚生費	1,020,000	991,000	29,000	事業主負担社会保険料
(5) 退職給付引当金繰入	245,000	223,000	22,000	
(6) 退職金	0	0	0	
(7) 会議費	1,912,000	1,912,000	0	総会、評議員会、理事会
(8) 旅費交通費	1,830,000	1,830,000	0	総会、評議員会等
(9) 通信運搬費	2,118,000	2,118,000	0	電話料、刊行図書発送代等
(10) 什器備品費	0	0	0	
(11) 消耗品費	414,000	414,000	0	
(12) 修繕費	41,000	41,000	0	ホームページ、パソコン等修繕費
(13) 印刷製本費	1,420,000	1,420,000	0	総会、評議員会等
(14) 光熱水料費	51,000	51,000	0	
(15) 賃借料	1,019,000	1,019,000	0	事務所関係、事務機等
(16) 諸謝金	1,296,000	1,296,000	0	弁護士、会計士相談料等
(17) 租税公課	313,000	313,000	0	消費税・印紙税等
(18) 負担金	550,000	550,000	0	関係団体分担金等
(19) 委託費	0	0	0	
(20) 会場費	0	0	0	
(21) 表彰状記念品費	0	0	0	
(22) 交際費	50,000	50,000	0	
(23) 借入利息	0	0	0	
(24) 雑費	400,000	400,000	0	
経常費用計	249,391,000	251,823,000	-2,432,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	-19,075,000	19,075,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	-19,075,000	19,075,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
中科目別記載	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
その他経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	-19,075,000	19,075,000	
一般正味財産期首残高	154,901,970	173,976,970	-19,075,000	
一般正味財産期末残高	154,901,970	154,901,970	0	
II. 指定正味財産増減額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	154,901,970	154,901,970	0	

平成30年度正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

単位:円

科 目	総計	法人会計	小計	公益目的事業					備 考	
				共通	公1(調査研究)	公2(普及啓発)	公3(技術指導)	公4(適困事業)		公5(プラント保険)
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入会金	570,000	0	570,000	570,000	0	0	0	0	0	
正会員入会金収入	50,000	0	50,000	50,000	0	0	0	0	0	自治体
特別会員入会金収入	20,000	0	20,000	20,000	0	0	0	0	0	都道府県等
賛助会員入会金収入	500,000	0	500,000	500,000	0	0	0	0	0	関係企業
受取会費	102,601,000	19,102,000	83,499,000	0	14,361,000	48,329,000	2,930,000	11,872,000	6,007,000	
正会員会費収入	79,381,000	14,780,000	64,601,000	0	11,110,000	37,391,000	2,267,000	9,185,000	4,648,000	自治体
特別会員会費収入	1,150,000	213,000	937,000	0	161,000	542,000	33,000	134,000	67,000	都道府県等
賛助会員会費収入	22,070,000	4,109,000	17,961,000	0	3,090,000	10,396,000	630,000	2,553,000	1,292,000	関係企業
雑収入	100,000	0	100,000	100,000	0	0	0	0	0	預金利息等
受取利息	100,000	0	100,000	100,000	0	0	0	0	0	
事業収益	146,120,000	0	146,120,000	0	16,490,000	19,710,000	95,130,000	14,790,000	0	
調査研究事業収入	16,490,000	0	16,490,000	0	16,490,000	0	0	0	0	受託調査、刊行物販売
普及啓発事業収入	19,710,000	0	19,710,000	0	0	19,710,000	0	0	0	研修会、研究発表会
技術指導相談事業収入	95,130,000	0	95,130,000	0	0	0	95,130,000	0	0	技術指導、検証確認
乾電池等広域処理手数料収入	14,790,000	0	14,790,000	0	0	0	0	14,790,000	0	
経常収益計	249,391,000	19,102,000	230,289,000	670,000	30,851,000	68,039,000	98,060,000	26,662,000	6,007,000	
(2) 経常費用										
管理費/事業費										
(1) 役員報酬	10,205,000	1,020,000	9,185,000	0	2,551,000	2,551,000	2,042,000	1,531,000	510,000	
(2) 給料手当	81,935,000	5,403,000	76,532,000	0	13,982,000	12,088,000	33,584,000	13,734,000	3,144,000	
(3) 臨時雇用賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 福利厚生費	14,330,000	1,020,000	13,310,000	0	2,576,000	2,302,000	5,442,000	2,404,000	586,000	事業主負担社会保険料
(5) 退職給付引当金繰入	2,190,000	245,000	1,945,000	0	440,000	700,000	260,000	435,000	110,000	
(6) 退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 会議費	16,347,000	1,912,000	14,435,000	0	650,000	11,765,000	515,000	1,395,000	110,000	各種委員会、実行委員会等
(8) 旅費交通費	28,610,000	1,830,000	26,780,000	0	200,000	4,520,000	20,000,000	1,730,000	330,000	研究発表会、技術指導等
(9) 通信運搬費	5,006,000	2,118,000	2,888,000	0	1,366,000	1,165,000	252,000	70,000	35,000	電話料、刊行図書発送代等
(10) 什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(11) 消耗品費	694,000	414,000	280,000	0	125,000	55,000	50,000	50,000	0	
(12) 修繕費	410,000	41,000	369,000	0	82,000	102,000	82,000	82,000	21,000	ホームページ、パソコン等修繕費
(13) 印刷製本費	18,440,000	1,420,000	17,020,000	0	2,645,000	13,260,000	515,000	500,000	100,000	刊行図書印刷、論文集等
(14) 光熱水料費	1,017,000	51,000	966,000	0	153,000	203,000	356,000	203,000	51,000	
(15) 賃借料	20,374,000	1,019,000	19,355,000	0	3,056,000	4,075,000	7,130,000	4,075,000	1,019,000	事務所関係、事務機等
(16) 諸謝金	3,187,000	1,296,000	1,891,000	0	0	1,326,000	565,000	0	0	編集委員会、研究発表会等
(17) 租税公課	4,309,000	313,000	3,996,000	0	391,000	1,251,000	1,785,000	491,000	78,000	消費税・印紙税等
(18) 負担金	2,200,000	550,000	1,650,000	0	0	1,650,000	0	0	0	関係団体分担金、I S W A年会費等
(19) 委託費	27,805,000	0	27,805,000	0	1,875,000	430,000	25,500,000	0	0	積算要領研修会、技術指導等
(20) 会場費	6,241,000	0	6,241,000	0	810,000	5,276,000	0	155,000	0	研修会、研究発表会等
(21) 表彰状記念品費	4,335,000	0	4,335,000	0	0	4,335,000	0	0	0	会長表彰、大臣表彰
(22) 大規模災害支援事業費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	
(23) 交際費	200,000	50,000	150,000	0	0	150,000	0	0	0	
(24) 雑費	556,000	400,000	156,000	0	50,000	55,000	0	51,000	0	
経常費用計	249,391,000	19,102,000	230,289,000	0	30,952,000	68,259,000	98,078,000	26,906,000	6,094,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	670,000	-101,000	-220,000	-18,000	-244,000	-87,000	
基本財産評価損益等	0	0	0							
特定資産評価損益等	0	0	0							
投資有価証券評価損益	0	0	0							
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	670,000	-101,000	-220,000	-18,000	-244,000	-87,000	

科 目	総計	法人会計	小計	公益目的事業					備 考	
				共通	公1(調査研究)	公2(普及啓発)	公3(技術指導)	公4(適困事業)		公5(プラント保険)
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用										
その他経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	670,000	-101,000	-220,000	-18,000	-244,000	-87,000	
一般正味財産期首残高	154,901,970	45,009,187	109,892,783	3,161,455	33,606,130	27,977,804	27,059,033	17,201,013	887,348	
一般正味財産期末残高	154,901,970	45,009,187	109,892,783	3,831,455	33,505,130	27,757,804	27,041,033	16,957,013	800,348	
II. 指定正味財産増減額										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III. (23) 借入利息	154,901,970	45,009,187	109,892,783	3,831,455	33,505,130	27,757,804	27,041,033	16,957,013	800,348	

(24) 雑費